

投資家の皆様へ

INABA REPORT

第72期 中間報告書 2019年4月1日 - 2019年9月30日



株主の皆様へ



代表取締役社長
喜多 肇一

平素は格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、当社グループ第72期第2四半期(2019年4月1日～2019年9月30日)の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

第2四半期の事業の概況

当社グループの係わる電設資材業界は、来年に迫る東京オリンピックに向けた関連需要や首都圏の再開発などにより堅調に推移いたしました。

また自社製品の係わる空調業界は、買い替え需要の高まりや消費税増税に伴う駆け込み需要などにより、2019年度第2四半期累計のルームエアコンの国内出荷台数が630万台(前年同期比2.7%増)となり、堅調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、売上高は1,429億40百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益は89億26百万円(前年同期比25.4%増)、経常利益は90億62百万円(前年同期比21.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は60億94百万円(前年同期比23.0%増)となり、第2四半期において過去最高の業績を更新いたしました。

通期の見通し

2020年3月期の業績予想につきましては、売上高2,900億円(前年同期比4.1%増)、営業利益151億円(前年同期比7.0%増)、経常利益153億円(前年同期比5.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益100億円(前年同期比5.7%増)を見込んでおります。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、配当と自己株式の取得を合わせた中期的な総還元性向を50%程度とすることを基本方針としております。年2回(中間配当及び期末配当)の安定配当に加え、柔軟に特別配当や自己株式の取得を実施してまいります。

当期の中間配当金につきましては、この基本方針に基づき、1株当たり100円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第2四半期の事業の概要

売上高



営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



総資産/純資産/自己資本比率

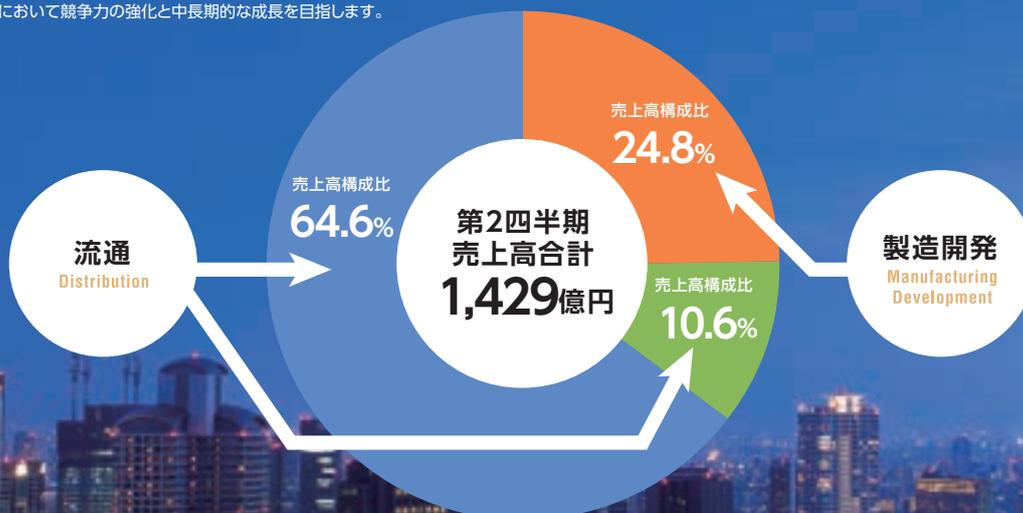


配当金/1株当たり四半期(当期)純利益



報告セグメントの概要

因幡電機産業グループは「電設資材事業」「産業機器事業」「自社製品事業」の3つから構成され、各セグメントにおいて競争力の強化と中長期的な成長を目指します。



電設資材事業

東京オリンピック関連需要などを背景に電線ケーブル類の販売が増加したほか、西日本エリアで大型案件を受注したことにより、受配電設備や空調設備の売上が好調に推移した結果、売上高923億6百万円(前年同期比11.7%増)となりました。



受配電設備

■ 第2四半期売上高の推移(単位:億円)



産業機器事業

人手不足に伴う省力化投資の拡大に伴い、ロボット関連やAGVの売上が増加したものの、半導体関連を中心とした設備投資の先送りによって、制御機器及び電子部品の販売が減少した結果、売上高151億20百万円(前年同期比2.4%減)となりました。



協働ロボット

■ 第2四半期売上高の推移(単位:億円)



自社製品事業

政府の熱中症対策による学校空調の導入拡大を受け、被覆銅管が大幅な増収となったほか、空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」などの売上が伸びた結果、売上高355億14百万円(前年同期比16.7%増)となりました。



自社製品

■ 第2四半期売上高の推移(単位:億円)



TOPICS

テレビCMを放映中!

当社は本年10月より、企業CMを放映開始いたしました。

モデルやドラマで活躍中の松井愛莉さんを起用し、「街を奏でる」をテーマに、当社が社会や暮らしの様々な場面を支える企業であることをコンダクターに扮して紹介しています。

CM動画は、番組提供しております報道やバラエティ番組のほか、当社HP (<https://www.inaba.co.jp/>) でご覧いただけます。



当社におけるCSR活動の取り組みについて

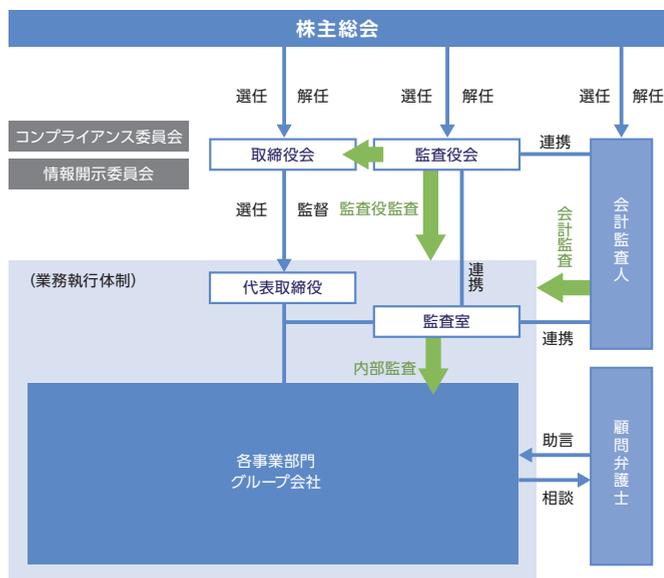
当社は「省エネルギー・省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。この理念のもと、すべてのステークホルダー（株主・投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足いただける企業を目指し、企業価値の最大化を図っています。今後も「良き企業市民」として、人権の尊重、環境保全への配慮、地域社会との協調等の社会的責任を全うし、社会の発展に貢献します。



組織体制の確立とコンプライアンスの徹底

当社は監査役制度を採用し、取締役会および監査役会により業務執行の監督および監査を行っています。また、コンプライアンス委員会を設置し、リスクマネジメントと企業倫理・コンプライアンスを統合して推進し、倫理性・透明性の高い事業活動を実践できるよう内部監査を行い、遵法精神の浸透を図っています。さらに「コンプライアンスホットライン」を設置し、上司やコンプライアンス事務局による解決が困難な場合に、社外専門機関に告発する内部通報制度を設けております。

このような組織体制の充実に加え、社員一人ひとりが倫理的な行動をとるべきことを理解し実践することが、企業全体での倫理行動につながります。当社は公正取引・人権尊重・知的財産・情報管理・環境保全等について、当社社員としての心得と行動規範を冊子「企業倫理宣言/行動基準」にまとめ、全社員に配布し、研修等を通じてこれらの周知・徹底を図っております。



環境と調和する社会の実現に向けて

地球温暖化防止・省エネルギー社会の実現に向け、節電が家庭・オフィスに広く浸透するなか、当社は省エネセンサーや各種省エネ機器、LED照明の供給を通じて、生産現場のトータルエネルギー削減の提案をしています。品質の良い商品をリーズナブルに供給することも、環境配慮社会の実現に向けた、当社の重要な社会的責任のひとつ

です。また、当社では、大阪本社・東京本社・名古屋事業所・京都事業所の4事業所において、環境マネジメントシステム審査登録制度 (ISO14001) を取得しています。ISO14001準拠環境マネジメントを活用し、電力使用の削減・事務用品のグリーン商品購入など、環境保全の基本動作を徹底しています。



連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末
	(2019年9月30日現在)	(2019年3月31日現在)
流動資産	159,281	162,999
固定資産	39,431	39,455
有形固定資産	19,985	19,848
無形固定資産	1,378	1,421
投資その他の資産	18,066	18,185
資産合計	198,712	202,454
流動負債	64,974	74,157
固定負債	6,502	5,697
負債合計	71,477	79,855
純資産合計	127,235	122,598
負債・純資産合計	198,712	202,454

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	(2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	(2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
売上高	142,940	128,570
売上原価	118,670	107,182
売上総利益	24,270	21,387
販売費及び一般管理費	15,344	14,270
営業利益	8,926	7,117
経常利益	9,062	7,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,094	4,956

会社の概要

概要 (2019年9月30日現在)

社名	因幡電機産業株式会社 INABA DENKI SANGYO CO.,LTD.
創業	1938(昭和13)年4月
設立	1949(昭和24)年5月
資本金	13,962百万円
従業員数	2,627名(連結)
主要な事業内容	電設・電子・情報機器販売及び 空調システム部材の製造・販売
事業所の概要	大阪本社：大阪市西区立売堀4丁目11番14号 東京本社：東京都港区港南4丁目1番8号 3工場、2物流センター、26営業所

連結子会社 (2019年9月30日現在)

因幡電機産業(株)	会社名	主要な事業内容	資本金 (百万円)	当社の出資比率 (%)
		アイティエフ(株)	電設資材事業	20
	(株)パトライト	自社製品事業	300	100
	SIAM ORIENT ELECTRIC CO.,LTD.	自社製品事業	133 (百万バーツ)	100
	PT.PATLITE INDONESIA	自社製品事業	1.5 (百万米ドル)	100

(注) 出資比率は間接保有を含んでいます。

役員 (2019年9月30日現在)

代表取締役会長	守谷承弘
代表取締役社長	喜多肇一
専務取締役	枝村浩平
専務取締役	家郷晴行
常務取締役	奥田善紀
取締役	岩倉広幸
取締役	北野明彦
取締役	田代浩明
社外取締役	芝池勉
社外取締役	中村克宏
社外取締役	藤原友江
常勤監査役	石本朝史
社外監査役	井之上明彦
社外監査役	伊藤芳晃
執行役員	玉垣雅之
執行役員	葛山豊

株式の概況

株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数
76,460,000株

発行済株式の総数
28,209,500株

当第2四半期の株主数
6,616名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,898,800	6.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,663,500	5.96
株式会社りそな銀行	798,120	2.86
因幡電機従業員持株会	572,324	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	560,000	2.00
GOVERNMENT OF NORWAY	539,400	1.93
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	525,200	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	469,200	1.68
JP MORGAN CHASE BANK 385151	427,360	1.53
吉川 昌子	402,700	1.44

所有者別状況

■ 金融機関	7,803,959株 (27.67%)
■ 証券会社	295,933株 (1.05%)
■ その他の法人	4,569,462株 (16.20%)
■ 外国法人等	6,681,853株 (23.68%)
■ 個人その他	8,544,366株 (30.29%)
■ 自己株式	313,927株 (1.11%)

所有株数別状況

■ 100株未満	4,937株 (0.02%)
■ 100株以上	636,212株 (2.26%)
■ 500株以上	317,851株 (1.13%)
■ 1,000株以上	1,980,266株 (7.02%)
■ 5,000株以上	1,070,268株 (3.79%)
■ 10,000株以上	3,902,196株 (13.83%)
■ 50,000株以上	3,351,458株 (11.88%)
■ 100,000株以上	10,388,968株 (36.83%)
■ 500,000株以上	6,557,344株 (23.24%)

(注)持株比率は自己株式(313,927株)を控除して計算しております。

株式の分割を実施

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げるにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることを目的として、2019年11月30日付の株主様が保有されている株式を対象に、2019年12月1日付で、1株を2株に分割いたしました。

配当金

2020年3月期の期末配当金を右記のとおり修正しましたが、株式分割の実施に伴う配当予想の修正であり、期初予想の1株当たり配当金に実質的な変更はありません。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2019年5月15日)	100円	100円	200円
今回修正予想 (株式分割前換算)	—	50円 (100円)	— (200円)
当期実績 (2020年3月期)	100円	—	—
前期実績 (2019年3月期)	70円	70円	140円

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会開催時期	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 (その他必要があるときはあらかじめ公告します。)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 URL https://www.inaba.co.jp
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	9934

株式に関するお手続き

- 株式に関する各種お手続き(住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定など)は、株主様が口座を開設されている証券会社にてお取扱いしております。詳しくは、お取引証券会社にお問い合わせください。
- 株券電子化実施前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主様の株式につきましては、「特別口座」で管理されております。「特別口座」に関する各種お手続き(証券会社の口座への振替、住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定など)は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にてお取扱いいたします。なお、「特別口座」に関する各種お手続きに必要な用紙のご請求は、ホームページで24時間受付しております。
- ◎ ホームページアドレス
<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
- 未払配当金のお受取りにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行にてお取扱いいたします。

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要があります。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書 ※配当金に関する支払調書
※単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行部 ☎0120-782-031